

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。
※()は選挙区を記載

自民党県議団



片岡 誠二 (中間市)
キャッシュレス決済を普及させるための県の取り組みについて。

A 多くの消費者にキャッシュレス決済を利用してもらうためには、店舗に複数の決済手段の導入を促すことが重要だが、店舗側が自分の店舗に適したものを選択することは必ずしも容易ではない。このため、商工会議所などの経営指導員が各店舗に説明し、県も専門家を商工会議所などに派遣してその活動を支援することにより、県内中小企業に同決済の導入を促していく。



松尾 嘉三 (春日市)
スクールゾーンでの交通安全確保の充実について。

A 各学校では、地域や保護者と連携してスクールゾーンを含む通学路の安全点検を行い、点検結果を踏まえて危険箇所への措置を警察や道路管理者等へ働き掛けている。最近、県内外で子どもを巻き込む痛ましい事故が多発している。県教育委員会は今後より一層、各学校が教育委員会等と連携して警察や道路管理者等へ安全確保の取り組みを積極的に働き掛けるよう指導していく。



井上 正文 (宗像市)
筑前海の漁業経営の安定と魚食推進の取り組みについて。

A 農林水産振興基本計画に即し、漁業経営の安定を図るため、種苗(稚魚)の生産経費の助成、

運搬船の共同運搬方式の指導による年間燃油使用量の削減、サワラの鮮度保持マニュアルの作成による販売強化などに取り組んでいる。魚食推進については、本年度から筑前海などの周辺地域の中学校25校をモデル校に選定、授業で「おさかな講座」や調理指導を行うことで魚や漁業への関心を高めよう。



平井 一三 (筑紫野市)
本県の経済振興に関するベンチャー企業への取り組みと今後の支援について。

A フクオカベンチャーマーケットにおけるビジネスプランの策定などにより、バイオ分野では難病の治療薬に関する独自技術を持つ企業など225社、半導体分野では次世代IoT無線通信技術の企業など255社が県内に集積。本年度からIoT、AI技術の優れた製品、サービスに対し「福岡県IoT認定制度」を創設、本県発の技術による新製品の販売拡大を支援していきたい。



吉田 健一朗 (古賀市)
教員採用試験において、優秀な実績を有するスポーツ指導者の1次、2次試験を免除し、3次の個人面接のみ実施するような特例措置を導入した方が競技人口の拡大などスポーツ振興に寄与するのではないか。

A 本県は国際大会等で活躍した受験者の1次試験の実技を免除している。トップアスリートの県立高校教員への採用は、実技指導のみならず好ましい教育的影響も期待できる。これまでの特例措置の成果を検証し、改善方策を検討していく。

待できる。これまでの特例措置の成果を検証し、改善方策を検討していく。



大島 道人 (田川市)
国道322号香春大任バイパスの今後の整備方針について。

A 嘉麻市と朝倉市の間にある八丁峠で、八丁峠道路と千手バイパス事業の年度内の完成を予定している。嘉麻市内の嘉麻バイパスも、早期の完成を目指して鋭意事業に取り組んでいる。香春大任バイパスの暫定2車線事業など、関連事業が完成すると国道322号の交通量の増大が見込まれることから、暫定2車線供用後、その4車線化について検討していきたい。



野原 隆士 (福岡市西区)
動物虐待は凶悪犯罪の前兆とも言われ、その防止は犯罪の芽を未然に摘む絶好の機会になる。動物愛護管理法の改正で罰則が強化されたことを受け、より一層の普及啓発をどのように進めていくのか。

A 市町村や獣医師会等関係団体と連携した街頭キャンペーンや警察との連携に加え、「動物虐待は犯罪であり、許さない」旨のチラシを作成して広く配布する。併せて、県の広報媒体をより積極的に活用し、県民への普及啓発の強化を図り、動物虐待防止に努める。



井上 博行 (福岡市博多区)
今後の福岡空港の発展や空港周辺地域対策について。

A 福岡空港は、アジアの拠点空港としての発展を目指し、国の平行政導路二重化事業などを着実に進めるとともに、空港を運営する「福岡国際空港株式会社」が民間企業としての経営能力を発揮していくことが重要である。また、空

港の発展には空港周辺地域対策が重要であり、県は同社の周辺対策事業に必要な支援を行い、出資者として監督やチェック機能をしっかり果たしていく。



笠 和彦 (福岡市中央区)
水産物直売所などへの支援と現状について。

A 直売所や朝市・夕市は消費者には新鮮な魚を購入でき、漁業者にはふぞろいな魚などを出荷できるメリットがある。県は直売所などの施設整備やイベントにかかる広報費などを支援している。現在、漁協などが開設している直売所は全県下で19カ所、朝市・夕市は13カ所。出荷している漁業者の割合は17%で、全国平均2.5%を大きく上回り重要な販路の一つになっている。



江頭 祥一 (嘉麻市)
森林経営管理制度の円滑な運用における市町村への支援について。

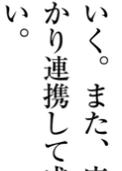
A 新制度では、経営が不十分な森林を市町村を介して意欲と能力のある林業経営者に集約化し、集約できない森林は市町村自ら管理することになっている。しかし、林務行政に通じた職員が少ないなどの課題があるため、県は、市町村職員に対する森林の管理方法などの研修会、森林の集約状況などのデータを地図情報として一括管理できるシステムの開発などの取り組みを行っている。



堀川 秀敏 (宮若市・鞍手郡)
「100年グッドライフ福岡県」推進の2本柱「健康づくり県民運動」・「スポーツ立県福岡」に生涯学習を加え3本柱にすべきではないか。

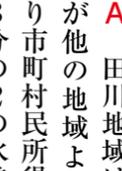
A 施策の構築を目指していく

えて生涯学習は重要である。市町村やNPOなど多様な主体がさまざまな目的と分野でそれぞれ生涯学習の場を提供していることから、生涯学習情報を広く収集・提供し、市町村やNPOが実施する実践的な生涯学習事業を支援していく。また、庁内関係部局がしっかりと連携して成果を上げていく。



佐々木 允 (田川市)
田川地域の現状認識と振興に取り組む決意について。

A 田川地域は高齢化、人口減少が他の地域より進み、「一人当たり市町村民所得」は福岡市圏域の3分の2の水準と、厳しい状況にある。一方で、豊かな歴史、自然・文化・伝統を有し、おいしい米や野菜が生産されている。こうしたポテンシャルに昨年、九州オルレ「筑豊・香春コース」などの新たな観光資源が加わった。地域の皆さまと知恵を出し合い、浮揚と発展に一層力を入れていきたい。



中嶋 玲子 (朝倉市)
九州北部豪雨被災者への仮設住宅の期間延長を国が認めないならば、県独自の施策として期間延長を断念すべきではないか。

A 被災者生活再建支援金、災害時の借入金の子補給などの支援策の活用により、本年5月22日現在、約92%の世帯は住宅再建が進んでいる。朝倉市と一緒に

今の支援策を最大限活用し、再建の道筋がつくよう一生懸命やっていく。一方で、既に再建された方との公平性も踏まえ、朝倉市と協議しながら今後の対応を総合的に判断する。



大橋 克己 (大牟田市)
高齢者による運転操作ミスの事故を減らすための安全技术装備車の購入について。

A 現在、さまざまな機能や性能を持つ事故防止装置が開発・販売されており、その性能をどう評価するかという課題がある。国は今年18日の関係閣僚会議で、事故防止装置の性能認定制度や普及方策を検討していくことを決めた。県は事故防止装置の助成制度について、まずは国の動きを注視し、その上で対応を検討する。



後藤 香織 (福岡市早良区)
「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行後、立候補にあたり離職する際の保育所や放課後児童クラブの継続入所に係る相談等について。

A 保育所については市町村に相談が2件あり、いずれも継続入所となつた。放課後児童クラブの相談事例はなかった。立候補にあたり離職した場合の放課後児童クラブの取り扱いについては47市町村が個別に判断し、12市町村は利用要件に該当しないため受け入れ継続は難しいとしている。



山本 耕一 (北九州市若松区)
国が運用を開始した「水害・土砂災害警戒レベル」(第8面参照)の有効性や周知の方策について。

A レベル3で「高齢者等は避難」レベル4で「全員避難」というよ